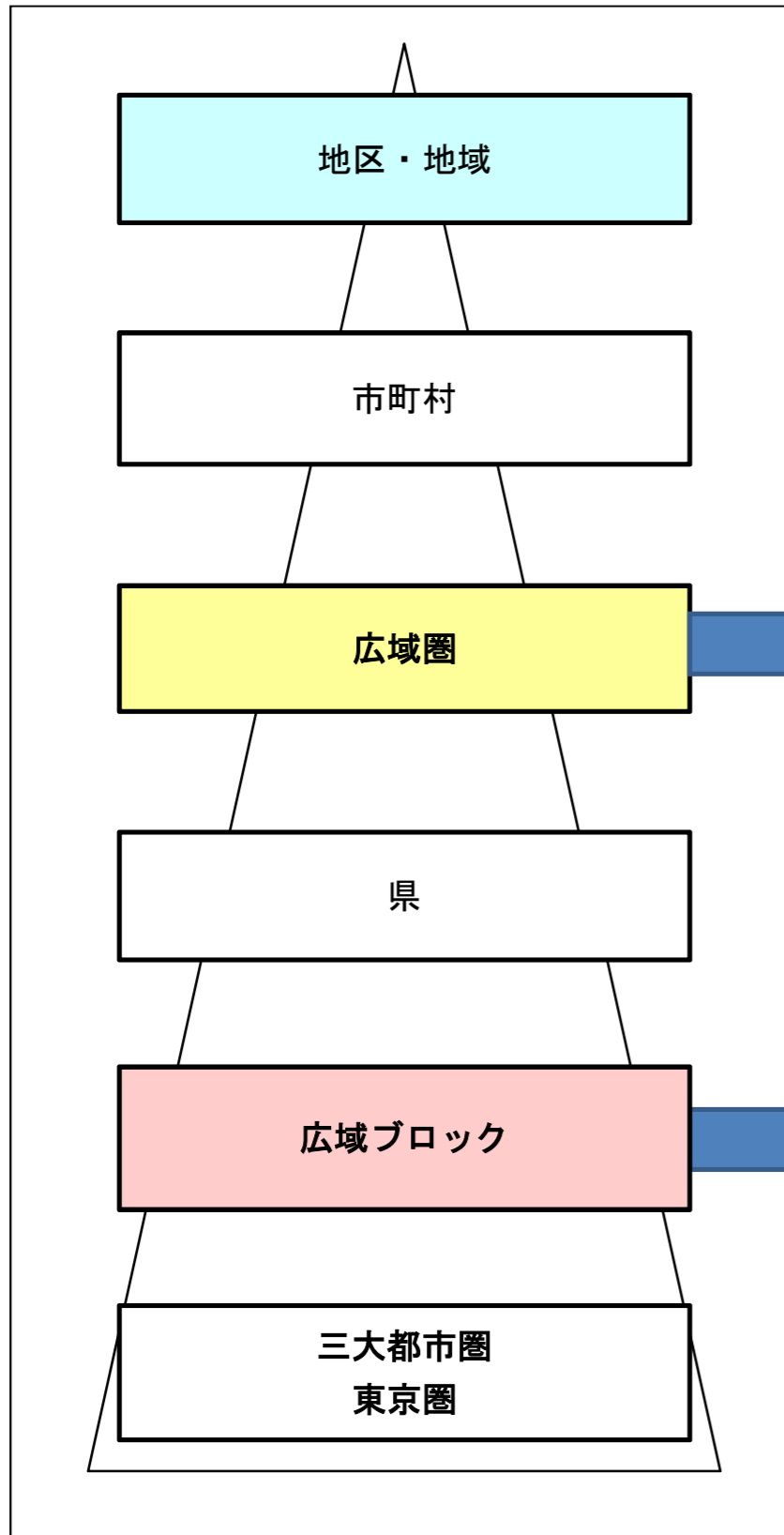


# 地方創生に関する論文等について

資料 3

## 地方創生に関する論文

## 国の主な政策



- 「地方創生を深化させる『当たり前』の3原則10カ条」  
(荒田 PHP 総研研究推進部長)
- ・地方創生を阻む壁は、自治体個別フルセット主義
- ・地方創生の実効を上げるため、自治体間連携を強化すべき

- 「人口減少社会における地方創生と自治体の役割」  
(加藤 明治大学教授)
- ・すべての市町村が東京のライバルとなることは不可能
- ・30~50万人の都市に機能を集積し、周辺市町村はネットワーク化

- 「地方消滅」(増田 元総務大臣)
- ・広域ブロック単位の地方中核都市に資源や政策を集中的に投入
- ・地方中核都市を拠点として、各生活経済圏を有機的に結び付ける

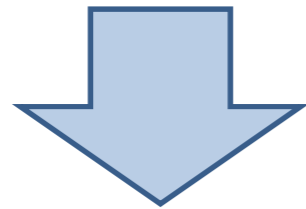
- 小さな拠点 (内閣府)  
小学校・診療所・郵便局  
スーパー撤退後のコンビニなど
- ・集落が散在する地域において、日常生活に不可欠な機能を歩いて動ける範囲に集め、周辺地域とネットワークでつなぐ「小さな拠点」を形成

- 定住自立圏構想 (総務省)
- ・中心市と周辺市町村が相互に役割分担し、連携・協力 人口5万人程度以上
- ・圏域全体として必要な生活機能を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成

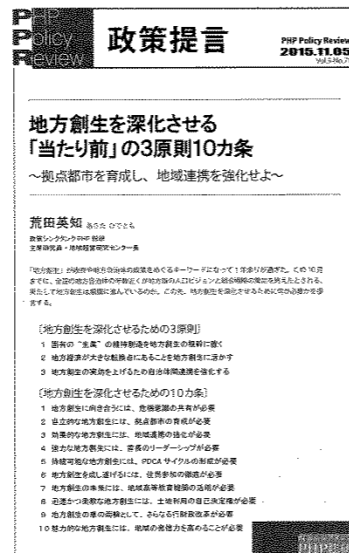
- 連携中枢都市圏構想 (総務省)  
指定都市・中核市または隣接する  
2つの市の人口合計が20万人超
- ・相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携
- ・人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成

○地方創生を深化させる『当たり前』の3原則10カ条」(荒田 PHP総研研究推進部長)

- ・地方創生を阻む壁は、地方版の総合戦略を各自治体が個別にフルセットで進めたこと
- ・今日の生活圏域、経済圏域を考えた場合、複数の自治体が政策目標を共有し、力を合わせて取り組んだ方が効果的
- ・地方創生の成否は、比較優位のある地域固有の産業形成ができるかにかかっており、比較優位を見出す地域単位として、スケールメリットを意識した一定の地域のまとまりを形成していくことが欠かせない

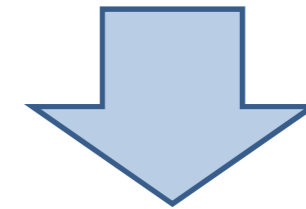


- ・地方創生の実効を上げるために自治体間連携を強化する
  - ・地域固有の生業を創造するためには、自治体間連携を一層強化して、従来の自治体フルセット主義の垣根を取り払うことが必要
- ・自立的な地方創生には、地方自治体として一定の規模・能力を備えた拠点都市の育成が必要
- ・効果的な地方創生には、地域連携の強化が必要



○「人口減少社会における地方創生と自治体の役割」(加藤 明治大学教授)

- ・東京一局集中への歯止めは、地方の力を強くすることがポイントで、東京のライバルをつくらねばならない
- ・すべての市町村が東京のライバルとなるのは不可能であり、拠点となる都市に集中的に投資を行うことが必要
- ・市町村単位での自立、一村一品運動、企業誘致、大学誘致など、人口が減少していく限られた商圈の中で競合すれば疲弊するしかなく、人口を奪い合うゼロサムゲームに陥るだけ

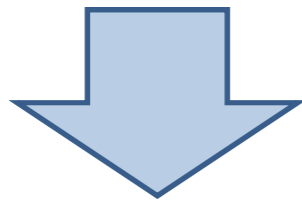


- ・大きな地方都市に機能を集約し、周辺の市町村が補完的な役割を果たす
- ・大きな地方都市とその周辺の市町村が一つのネットワークでつながり、コンパクト化していく
- ・30~50万人くらいの都市に、商業・工業・サービス・教育施設などあらゆる機能を集積



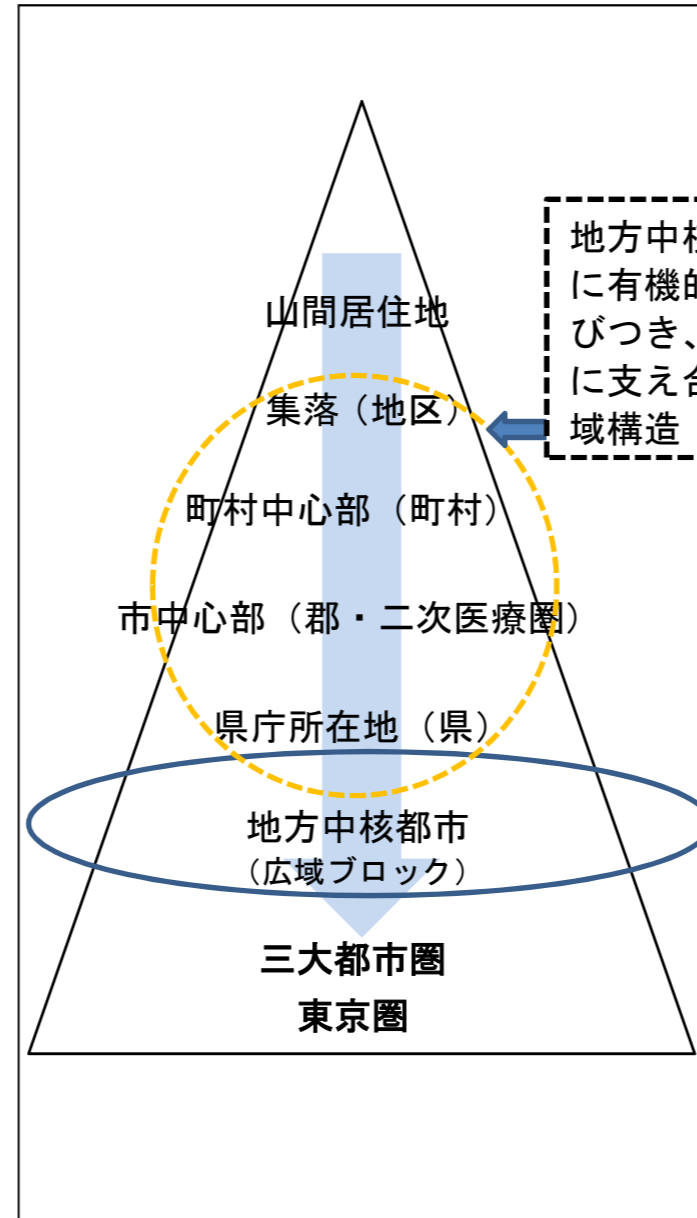
○「地方消滅」(増田 元総務大臣)

- ・日本の人口減少には、人口の社会移動が大きく影響しており、地方から若者が流出する「人の流れ」を変える必要がある。
- ・そのためには、地方において人口流出を食い止める「ダム機能」を構築し直さなければならない。
- ・地方の持続可能性は、「若者にとって魅力ある地域かどうか」にかかっており、「若者に魅力のある地方中核都市」を軸とした「新たな集積構造」の構築が目指すべき基本方向となる。
- ・一方、地方における当面の人口減少は避けられないことから、厳しい条件下で限られた地域資源の再配置や地域間の機能分担と連携を進めていくことが重要



広域の地域ブロックごとに、人口減少を防ぎつつ、各地域が自らの多様な力を振り絞って独自の再生産構造を作るための「防衛・反転線」を構築できる人口・国土構造を提案

防衛・反転線の構築



- ・それぞれ下部の地域が一つ上の地域を束ね、支える幹のような役割を果たしている。
- ・すでに、一番上の山間居住地や一部の集落には急激な人口減少が到来している。
- ・「極点社会」とは、この大きな三角形の相似形が、下にどんどん縮小していき、最後に東京圏だけが残ってしまう社会のこと
- ・そうした「極点社会」を回避するためには、どこかで防衛線を引く必要がある。
- ・ただし、財政や人口制約の点からも、「防衛・反転線」となる都市の数には限りがある。
- ・そう考えていくと、最後の「踏ん張り所」として、広域ブロック単位の「地方中核都市」が重要な意味を持ってくる。
- ・地方中核都市に資源や政策を集中的に投入し、地方がそれぞれ踏ん張る拠点を設ける。
- ・地方中核都市が単独もしくは突出して存在するような地域構造を目指すわけではない。



地方中核都市を拠点としつつ、それに接する各地域の生活経済圏が有機的に結びつき、経済社会面で互いに支え合う「有機的な集積体」の構築を目指したい。



